



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トラスト
コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 伊藤 誠英
(氏名) 伊藤 和繁
配当支払開始予定日

TEL 052-219-9058
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,108	—	408	—	435	—	176	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	678.10	—	5.5	6.3	8.0
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期数値及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,767	3,448	33.4	12,599.78
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 3,260百万円 21年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	834	56	△616	960
21年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	53	—	—
22年3月期	—	100.00	—	200.00	300.00	77	44.2	2.4
23年3月期 (予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		20.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,483	—	304	—	286	—	119	—	461.86
通期	7,163	40.2	688	68.8	646	48.3	247	40.0	956.90

(注) 当連結会計年度(第3四半期)より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 J-netレンタリース株式会社) 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 281,500株 21年3月期 1株
② 期末自己株式数 22年3月期 22,731株 21年3月期 1株

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,463	△12.0	160	△37.4	248	△20.8	145	27.6
21年3月期	3,937	△8.0	256	△27.6	314	△14.0	113	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	557.72	—
21年3月期	419.82	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	3,970		3,229		81.3		12,478.61	
21年3月期	4,078		3,136		76.9		11,941.96	

(参考) 自己資本 22年3月期 3,229百万円 21年3月期 3,136百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,818	11.0	113	26.3	118	△0.5	73	0.5	282.45
通期	3,683	6.3	240	49.8	298	20.2	182	25.7	706.45

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは異なる可能性があります。
- J-netレンタリース株式会社の子会社化に伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。
- 当連結会計年度におけるJ-netレンタリース株式会社の連結対象期間は、株式取得以降(平成21年10月1日から平成22年3月31日)となります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退局面から経済政策等の実施により景気回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷に加え、デフレの進行等もあり引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、平成21年10月1日にJ-net レンタリース株式会社を子会社化(平成21年9月7日公表)いたしました。子会社化により事業拡大を図るとともに、国内売上高割合の向上により、為替の影響を受けにくい収益体制を構築いたしました。また、中古車輸出事業におきましては、グループシナジーにより収益率の向上を図ることができました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高5,108百万円、営業利益408百万円、経常利益435百万円、当期純利益176百万円となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績概況

(中古車輸出事業)

中古車輸出業界におきましては、金融危機による円高及び個人消費の低迷、一部の国における輸入規制の強化により、業界全体での輸出台数は前年同期に比べ約40%減少しております。

このような厳しい経営環境に対応するべく、国内中古車事業者との関係強化により、従来、仕入が困難であったトラックや特殊車輛及び高額車輛等の安定的な仕入れが可能となり、商品ラインアップを拡充することができました。

また、平成22年2月にWEBサイトをリニューアルオープンいたしました。WEBサイト上での会員登録機能の追加により、顧客においては利便性が向上し、当社においては会員専用ページを使った情報発信や会員特典の付与等による顧客の囲い込みを実現いたしました。また、会員情報の分析により、より効率的なマーケティングが可能となりました。

上記の施策実績等により、当社グループの輸出台数は7,466台と前年同期に比べ304台増加し、シェア拡大を図ることができました。しかしながら、ドル換算レートの年間平均が93.04円と前年同期に比べ8.89円の円高となり、販売単価は低下いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は3,513百万円、営業利益は178百万円となりました。

(レンタカー事業)

昨年春よりスタートした「高速道路休日特別割引(上限1,000円)」、前年に比べ降雪量が多かった影響により、個人向けを中心とする需要が大幅に増加いたしました。また、自動車ディーラーとの取引関係強化及びリコールの増加等により代車利用目的のレンタル売上が増加いたしました。

さらに、当連結会計年度において、直営店としてのJネットレンタカー豊田梅坪駅前店、FC店としての富山駅前店及び金沢駅前店等を新規出店し、直営店、FC店ともに個人・法人・損害保険会社向けのエリア拡大により、稼働台数の増加に繋がりました。期末における直営店並びにFCの総店舗数は74店、保有台数も6,596台(FC店を含む。)となり、今後の拡販体制の整備を進めております。

その結果、当連結会計年度における売上高は1,595百万円、営業利益は229百万円となりました。

※ 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、連結経営成績につきましては、前年同期との比較は行っておりません。

③ 次期の見通し

中古車輸出事業におきましては、WEBサイトでのログイン機能追加による多角的な顧客情報を活かし、より戦略的なマーケティングを行ってまいります。また、部品販売の強化、現地修理工場との提携等によりカスタマーサービスの更なる向上を図ってまいります。

レンタカー事業におきましては、WEBサイトのモバイルサイトへの対応、車輛空き情報検索機能の追加等のリニューアルを行い、カスタマーサービスの更なる向上を図り、また、直営店の出店及びリニューアル、空白地域へのFC店出店強化により、さらなる事業拡大を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高7,163百万円(前年同期比140.2%)、営業利益688百万円(前年同期比168.8%)、経常利益646百万円(前年同期比148.3%)、当期純利益247百万円(前年同期比140.0%)を見込んでおります。

※ 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、J-netレンタリース株式会社の連結対象期間は株式取得以降(平成21年10月1日から平成22年3月31日)となります。次期のJ-netレンタリース株式会社の連結対象期間は通期(平成22年4月1日から平成23年3月31日)となります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

流動資産は、主に現金及び預金960百万円、リース債権及びリース投資資産1,999百万円などにより、4,230百万円となりました。固定資産は、主に土地2,765百万円、リース資産(純額)1,468百万円などにより、5,537百万円となりました。この結果、総資産は、9,767百万円となりました。

② 負債

流動負債は、主に短期借入金1,300百万円、リース債務2,596百万円などにより、4,964百万円となりました。固定負債は、主にリース債務937百万円、長期借入金266百万円などにより、1,354百万円となりました。この結果、負債合計は、6,318百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、3,448百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、960百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は834百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益421百万円、減価償却費353百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果獲得した資金は56百万円となりました。これは主に貸付けによる支出1,238百万円、貸付金の回収による収入1,242百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は616百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出240百万円及びリース債務の返済による支出257百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	79.1%	66.2%	68.5%	—	33.4%
時価ベースの自己資本比率	311.4%	122.5%	45.4%	—	24.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	332.2%	837.9%	—	431.2%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	1,061.7倍	7.7倍	—	26.6倍

- (注) 1. 平成21年3月期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない為、記載しておりません
 2. 自己資本比率：自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 (株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。)
 キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
 3. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針としております。

平成22年3月期末における株主配当金につきましては、J-netレンタリース株式会社の子会社化により企業価値が向上していることなどから、普通配当金100円に上場5周年の記念配当100円を加え200円とさせていただきます予定であります。また、次期の株主配当金につきましては中間配当金100円、期末配当金100円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループ共通のリスクについて

ア. システム障害について

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め事故のないよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの侵入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 個人情報の保護について

当社グループは顧客とインターネットを使用した取引を行っており、業務上の必要性から顧客の氏名、住所及び電話番号等の個人情報を得ることになります。個人情報を保有する当社グループは個人情報保護法を遵守する必要がある、また個人情報保護法と同趣旨の外国法令の適用を受ける可能性があります。当社グループは、通信ネットワークのセキュリティ等において合理的と考える措置を施し、コンピュータウイルス及びハッカー等の侵入による個人情報のデータの流出を防いでおりますが、これらの方策にも関わらず、当社グループから個人情報の流出を完全に防止できるという保証はありません。万一、当社グループが保有する個人情報が社外に流出した場合、また、当社グループの個人情報への対応が各国の法令に抵触した場合、当社グループの信用低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 小規模組織であることについて

当社グループは組織が小規模であることから、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。当社グループはより組織的な社内管理体制を整備、運用するように努めておりますが、適切かつ十分に組織的な対応ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 中古車輸出事業に関するリスクについて

ア. 競合について

中古自動車輸出市場につきましては、その拡大に伴い同業他社との競争が激化しております。当社グループの主力販売地域であるアフリカ地域においても、同業他社の新規参入が増加しております。このような状況のなか当社グループでは、個人顧客を主体とすることにより、競争力の強化及び差別化を進めております。しかし、当社グループの事業は特許等で保護されているものではなく、当業界は比較的取得し易い古物営業法に基づく許可を得れば、参入が可能であるため、今後、更なる競争の激化に伴う顧客の減少、仕入価格の上昇、船舶の確保が困難になる等の事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 仕入について

当社グループは、国内のオートオークション、テレビオークション、大手自動車販売店、中古車販売会社等から中古車を仕入れております。今後の事業拡大に伴い、仕入の台数が増加するとともに仕入元となる業者も増加することが予想されます。現在、新規のオートオークションの会員登録及び仕入契約の際は、仕入元について十分検討の上、取引を行っておりますが、今後仕入元との取引における何らかの支障が生じ、当社グループが希望する中古車の仕入ができなくなる場合や中古車需要の増加に伴い仕入価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 在庫について

当社グループの在庫は純在庫、入金済み在庫、船積み待ち在庫に区分して管理されております。会計上、売上の計上は船積み時点としており、船積み待ち在庫は売上の計上時期が確定した在庫であります。当社グループはこれらの在庫負担を抑えるため、適正在庫台数を設けて計画的に中古車の仕入を行っております。しかしながら仕入れた商品が顧客ニーズに適合しなかったこと等により一時的に在庫が増え、在庫にかかる資金負担、整備等の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 海上輸送について

I. 海上における事故等のリスクについて

当社グループは主に名古屋港から商品を輸出しております。海上輸送期間は輸出先により異なりますが、平均約4週間を要しております。当社グループは現在、外航貨物海上保険を契約しており、海上輸送に係る損害に備えておりますが、輸送船舶において海上輸送期間に火災や天災、事故等により損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

II. 船舶の確保について

船舶への船積み可能台数は限られており、また船積み直前に予定船舶への船積み台数が変更されることもあり、当社グループが希望する台数を船積みできないケースが発生しております。当社グループは、船積み可能車輛台数の拡大やチャーター船舶の使用について船会社と継続的に交渉しておりますが、輸出先への船舶を確保できない場合、顧客への商品引渡しの期間が長期化することによる当社グループへの信頼低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは売上計上基準として船積み基準を採用しているため、既に成約した車輛を積む船舶が確保できない場合、売上高の計上が遅れ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

III. 港湾施設の利用について

当社グループは名古屋港、在庫保管場所であるストックヤードを含む港湾施設及び仕向地先の港を利用し、事業活動を行っておりますが、これらの港及び施設が天災や事故等により使用が不可能となった場合、またストックヤードの利用に関する契約が解除、更新拒絶、期間満了、その他何らかの事由により終了した場合、車輛輸出が困難となるだけでなく、代替地への転換にかかる費用等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 法的規制について

I. 古物営業法による規制

中古車の仕入及び販売事業は、営業所を管轄する各都道府県公安委員会が監督官庁となり規制している古物営業法により、許可を得ることが義務付けられております。当社グループは現在、愛知県に営業所(本社)があり、同県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
古物商許可証	愛知県公安委員会	第54116A114299号
		第541029901300号

古物営業の許可には、古物営業法により定められている有効期間はありません。現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、同法に違反した場合は、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科せられる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

II. 輸出規制

中古車の輸出は、外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令等における規制対象となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の要件により、経済産業大臣の輸出許可が必要となる可能性があります。これに違反した場合には、刑事罰等の処分を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、同法に違反した場合は、刑事罰等の処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

III. 販売先国における法的規制

当社グループは、各販売先国における車輛輸入規制、インターネット等の通信販売に関する法令、中古車の販売に関する法令等について、通関事務担当者が随時、各国の関係当局や政府港湾部署に問合せし、確認しております。従って、当社グループは各販売先国におけるこれらの法令等について現在抵触している事実はないと考えておりますが、何らかの理由で当社グループの行為が各販売先国の法令に抵触した場合や、今後、各販売先国においてこれらの法令の強化及び当社グループの営業活動に不利になる改正等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ. アフリカ地域への販売について

I. アフリカ地域への売上の依存について

当社グループのアフリカ地域への売上高は全体の約4割を占めており、同地域への依存度が高くなっております。アフリカ地域においては、南アフリカ共和国、タンザニア連合共和国、ケニア共和国を経由し、同国の近隣諸国へ販売するケースが多く、販売対象顧客は一般個人が中心であります。アフリカ地域を中心とする事業展開は当社グループの強みであります。同地域では政情不安や経済不振が発生する可能性が高く、万一これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

II. 同業他社の参入について

アフリカ地域における販売活動は、販売代金の回収方法、貸倒れリスク等が課題となりますが、当社グループは原則、前受金での販売代金の受取を行っており、貸倒れリスクがほとんどない販売形態であります。これは、取引実績に蓄積された当社グループへの信頼の証しであり、同業他社には真似されにくい事業の大きな強みであると考えております。しかしながら、今後更に経済成長が見込まれるアフリカ地域への注目は高くなると考えられ、貸倒れリスク等への対応に成功した同業他社の新規参入が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

キ. 為替変動について

当社グループは、ほとんどの中古車の価格表示を米ドル建てとしているため、売上高は為替変動の影響を受けます。米ドルに対して円高に進んだ場合は、円ベースの売上高が減少するため、価格の見直しを実施する場合がありますが、為替変動の影響を完全に排除することはできないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは、顧客からの販売代金の入金は米ドル建てであるため、従来外貨を保有しておりますが、日々の米ドル建ての入金については円高の影響を考え、速やかに円への転換を行っております。従って、為替変動の影響を受けにくいと認識しておりますが、急激に円高となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ク. 経営上の重要な契約について

当社グループはオートオークション運営会社とのオークション参加に係る会員契約や海運貨物取扱業者(乙仲業者)との土地賃借兼船積み契約等の経営上の重要な契約を締結しております。これらの契約が解除、期間満了、その他の理由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケ. 自動車メーカーによるリコール、製造物責任について

自動車メーカーによりリコールの申請が行われた場合、対象車輛について、当社グループは販売前のもは当該メーカーのディーラー等に修理を依頼し、販売後のものはホームページ上でリコールの発生及び該当車輛販売顧客への修理に関する方法等の通知を行うよう努めております。リコールの根拠法である日本の道路運送車両法の規定では、リコールについては、当社グループに回収責任はありませんが、輸出車輛自体の製造物責任については各販売先国の法令等に準拠することとなる可能性があるため、これらの法令等により当社グループが法的責任を負う場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ レンタカー事業に関するリスクについて

ア. 道路運送法による規制

レンタカー事業は、道路運送法により許可を得ることが義務付けられております。当社グループは現在、愛知県に本社があり、同県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
自家用自動車貸渡許可証	愛知運輸支局	愛運輸第8571号

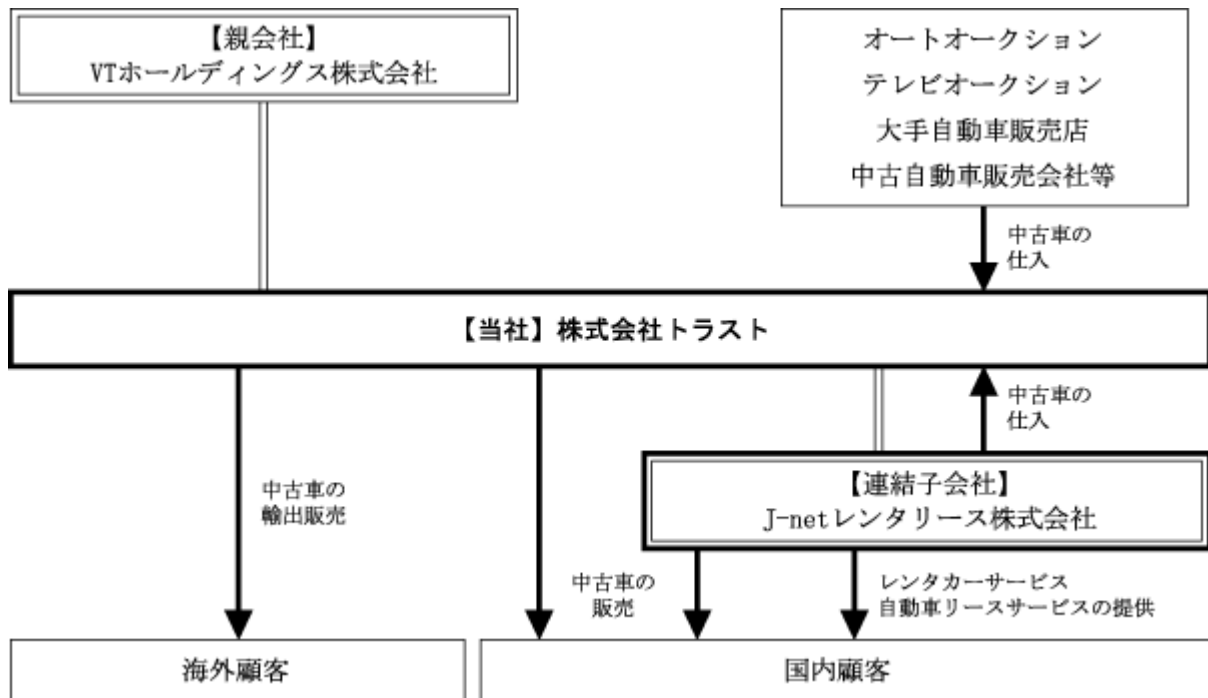
自家用自動車貸渡許可には、道路運送法により定められている有効期間はありません。現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、同法に違反した場合は、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科せられる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 取引先について

損害保険会社及び自動車ディーラーへの売上高がレンタカー事業全体の約9割を占めており、依存度が高くなっております。特定の取引先への依存度は低くなっておりますが、損害保険会社又は自動車ディーラーにおいて、企業の合併、拠点の統廃合等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度において、J-netレンタカー株式会社を株式取得により子会社化し、中古車輸出事業及びレンタカー事業を行っております。また、当社グループの親会社はVTホールディングス株式会社(株式会社名古屋証券取引所市場第2部及び株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社)であります。同社グループは自動車販売関連事業を中核事業とし、その他の事業として住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業、環境関連事業を営んでおります。なお、同社グループは平成22年3月31日現在、グループ全体で当社グループの議決権79.0%を保有しております。



名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合%	関係内容
(親会社) VTホールディングス株式会社(注1)	愛知県東海市	2,453,700	持株会社	[79.0] (5.6)	役員の兼任4名
(連結子会社) J-netレンタリース株式会社(注2)	名古屋市東区	60,000	レンタカー事業 (注3)	50.9	役員の兼任1名 車輛の仕入 土地の賃貸

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
 3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 4. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の信頼、信用第一」を基本とし、より多くの人々にカーライフを楽しんでもらえるよう、適正な価格で商品及びサービスを提供することを目指しております。当社グループはこの基本方針により、継続的な成長を実現できると考えております。また、社会の公器としてお客様、株主様、お取引先様、地域社会、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

売上高・経常利益の年成長率5%超及び売上高経常利益率10%超を主要な経営指標目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(中古車輸出事業)

当社グループは、中古車輸出企業から世界各地での自動車販売企業へと飛躍するため、売上高、利益の拡大を図るとともに、「closer to you」をキャッチフレーズとして、様々なサービスを提供することで顧客満足度の向上を図ってまいります。

(レンタカー事業)

当社グループは、従来の常識を超えた「チャレンジ精神」と、お客様を思いやる「サービス精神」でレンタカーの理想を追い求め、売上高、利益の拡大を図るとともに、顧客満足度の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい経済環境のなか、以下の課題に対して施策を実施してまいります。

(中古車輸出事業)

① 売上高の拡大

中古車輸出業界において競争が激化しているなか、当社グループといたしましては、異なる販売経路を持つ国内外の企業との業務提携により、販売協力体制を強化し、売上高の拡大を図ってまいります。

② 仕入価格の抑制及び車種ラインアップの多様化

為替変動により利益率が低下し、顧客ニーズが多様化しているなか、当社グループといたしましては、グループ企業である新車ディーラー及びその他の中古車ディーラーとの取引関係強化及び新規開拓により仕入価格を抑制するとともに、販売車種のラインアップの拡充を図ってまいります。

(レンタカー事業)

① 個人顧客の獲得

レンタル車種の稼働率が最大の経営課題となっているなか、当社グループといたしましては、駅前等の好立地に出店又は移転することにより、個人顧客の獲得を行い、稼働率の向上を図ってまいります。

② 電気自動車への対応

今後、プラグインハイブリッド車及び電気自動車の急速な普及により、在庫車種の入替え、急速充電器等の設備投資が必要となる可能性が高まっております。当社グループといたしましては、その様な状況に合わせたビジネスモデルの策定、設備投資に向けた財務体質の改善を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		960,339
受取手形及び売掛金		355,084
リース債権及びリース投資資産		1,999,250
有価証券		3,842
商品及び製品		441,988
原材料及び貯蔵品		10,605
繰延税金資産		49,714
その他		419,634
貸倒引当金		△9,998
流動資産合計		4,230,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2	623,940
減価償却累計額		△239,469
建物及び構築物 (純額)		384,471
機械装置及び運搬具		330,312
減価償却累計額		△96,696
機械装置及び運搬具 (純額)		233,615
土地	※2	2,765,247
リース資産		2,059,925
減価償却累計額		△591,082
リース資産 (純額)		1,468,842
建設仮勘定		315
その他		93,840
減価償却累計額		△68,399
その他 (純額)		25,441
有形固定資産合計		4,877,933
無形固定資産		
のれん		108,153
その他		95,627
無形固定資産合計		203,781
投資その他の資産		
投資有価証券	※1	285,584
長期貸付金		2,770
繰延税金資産		51,988
その他		126,323
貸倒引当金		△11,226
投資その他の資産合計		455,440
固定資産合計		5,537,156
資産合計		9,767,616

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	119,865
短期借入金	※2 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 312,000
1年内償還予定の社債	30,000
リース債務	2,596,386
未払法人税等	148,216
賞与引当金	44,649
その他	413,071
流動負債合計	4,964,189
固定負債	
社債	140,000
長期借入金	※2, ※3 266,400
リース債務	937,870
役員退職慰労引当金	2,027
その他	8,145
固定負債合計	1,354,443
負債合計	6,318,633
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,349,000
資本剰余金	1,174,800
利益剰余金	1,352,024
自己株式	△618,209
株主資本合計	3,257,615
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,819
評価・換算差額等合計	2,819
少数株主持分	188,548
純資産合計	3,448,983
負債純資産合計	9,767,616

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,108,833
売上原価	3,446,181
売上総利益	1,662,651
販売費及び一般管理費	※1 1,254,505
営業利益	408,145
営業外収益	
受取利息	5,329
受取配当金	10,286
受取賃貸料	71,089
その他	21,730
営業外収益合計	108,436
営業外費用	
支払利息	30,773
為替差損	5,430
不動産賃貸原価	30,311
貸倒引当金繰入額	8,811
その他	5,529
営業外費用合計	80,855
経常利益	435,727
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,670
助成金収入	10,331
特別利益合計	13,001
特別損失	
固定資産売却損	※2 18
固定資産除却損	※3 4,580
貸倒引当金繰入額	10,097
貸倒損失	10,519
その他	2,345
特別損失合計	27,561
税金等調整前当期純利益	421,167
法人税、住民税及び事業税	99,885
法人税等調整額	84,397
法人税等合計	184,283
少数株主利益	60,045
当期純利益	176,839

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,349,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,349,000
資本剰余金	
前期末残高	1,174,800
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,174,800
利益剰余金	
前期末残高	1,227,525
当期変動額	
剰余金の配当	△52,340
当期純利益	176,839
当期変動額合計	124,498
当期末残高	1,352,024
自己株式	
前期末残高	△584,522
当期変動額	
自己株式の取得	△33,686
当期変動額合計	△33,686
当期末残高	△618,209
株主資本合計	
前期末残高	3,166,803
当期変動額	
剰余金の配当	△52,340
当期純利益	176,839
自己株式の取得	△33,686
当期変動額合計	90,812
当期末残高	3,257,615

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		△30,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		33,232
当期変動額合計		33,232
当期末残高		2,819
評価・換算差額等合計		
前期末残高		△30,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		33,232
当期変動額合計		33,232
当期末残高		2,819
少数株主持分		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		188,548
当期変動額合計		188,548
当期末残高		188,548
純資産合計		
前期末残高		3,136,390
当期変動額		
剰余金の配当		△52,340
当期純利益		176,839
自己株式の取得		△33,686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		221,780
当期変動額合計		312,592
当期末残高		3,448,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	421,167
減価償却費	353,120
のれん償却額	2,773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49,799
賞与引当金の増減額 (△は減少)	588
貸倒損失	10,835
受取利息及び受取配当金	△15,616
支払利息	30,773
為替差損益 (△は益)	8,061
有形固定資産売却損益 (△は益)	18
有形固定資産除却損	4,564
無形固定資産除却損	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,606
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△37,817
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	68,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,728
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△25,022
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△283
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△716
その他	3,874
小計	808,703
利息及び配当金の受取額	14,874
利息の支払額	△31,395
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	42,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△137,180
有形固定資産の売却による収入	630
無形固定資産の取得による支出	△22,515
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 199,896
貸付けによる支出	△1,238,341
貸付金の回収による収入	1,242,019
定期預金の預入による支出	△18,000
定期預金の払戻による収入	33,000
敷金及び保証金の差入による支出	△20,485
敷金及び保証金の回収による収入	10,125
その他	7,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,429

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△99,999
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△240,200
社債の償還による支出	△15,000
リース債務の返済による支出	△257,233
自己株式の取得による支出	△24,574
配当金の支払額	△52,267
少数株主への配当金の支払額	△27,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,497
現金及び現金同等物の期首残高	693,841
現金及び現金同等物の期末残高	※1 960,339

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 J-netレンタリース株式会社 なお、J-netレンタリース株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 J-ウィングレンタリース株式会社 (持分法を適用しない理由) J-ウィングレンタリース株式会社は、利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、レンタカー車輛については、定額法を採用しております。</p>

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	
③ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(但し、残価保証がある場合は当該金額)として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
④ 長期前払費用 均等償却	
(3) 重要な引当金の計上基準	
① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	
② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。	
③ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	
(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、20年間で均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34,000千円
※2	(担保資産) このうち短期借入金500,000千円、長期借入金78,400(1年内返済予定の長期借入金78,400千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 141,546千円 <u>土地</u> 691,014千円 計 832,561千円
※3	財務制限条項 (提出会社) 平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成22年3月31日現在借入残高400,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。 (1) 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない。以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。 (2) 借入人は、各事業年度に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 563,104千円 地代家賃 194,348千円 賞与引当金繰入額 15,502千円 役員退職慰労引当金繰入額 74千円
※2	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 その他(工具、器具及び備品) 18千円
※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,374千円 <u>その他(工具、器具及び備品他)</u> 1,205千円 計 4,580千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	281,500	—	—	281,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,864	3,867	—	22,731

(注) 1. 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 3,867株

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の株式数には、個別財務諸表の前事業年度末の株式数を記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年7月15日発行 決議新株予約権 (第三者割当)	普通株式	4,500	—	—	4,500	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	26,263	100	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	26,076	100	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が

翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	51,753	200	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 960,339千円
	現金及び現金同等物 960,339千円
※ 2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	J-netレンタリース株式会社(平成21年10月1日現在)
	流動資産 2,571,931千円
	固定資産 2,376,889千円
	のれん 110,927千円
	流動負債 △3,723,992千円
	固定負債 △907,502千円
	少数株主持分 △155,653千円
	J-netレンタリース株式会社
	株式の取得価額 272,600千円
	J-netレンタリース株式会社の
	現金及び現金同等物 △472,496千円
	差引：J-netレンタリース
	株式会社株式取得による収入 199,896千円
3	重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は1,386,825千円、負債の額は1,453,550千円であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中古車輸出事業 (千円)	レンタカー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,513,165	1,595,667	5,108,833	—	5,108,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,513,165	1,595,667	5,108,833	—	5,108,833
営業費用	3,334,938	1,365,748	4,700,687	—	4,700,687
営業利益	178,226	229,919	408,145	—	408,145
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,260,243	5,507,373	9,767,616	—	9,767,616
減価償却費	65,655	287,465	353,120	—	353,120
資本的支出	105,404	866,128	971,532	—	971,532

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容

中古車輸出事業・・・中古自動車及び自動車部品の輸出販売等
レンタカー事業・・・レンタカーサービス及び自動車リースサービスの提供等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	2,125,614	328,023	514,788	218,819	225,815	3,413,060
II 連結売上高(千円)						5,108,833
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.6	6.4	10.1	4.3	4.4	66.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等
北中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等
オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、バプアニューギニア独立国等
アジア地域・・・ロシア連邦(ウラジオストク)、東ティモール民主共和国等
ヨーロッパ地域・・・グルジア共和国、イングランド等

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	12,599円78銭
1株当たり当期純利益金額	678円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,448,983
普通株式に係る純資産額(千円)	3,260,434
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	188,548
普通株式の発行済株式数(株)	281,500
普通株式の自己株式数(株)	22,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	258,769

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	176,839
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,839
普通株式の期中平均株式数(株)	260,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,841	411,377
売掛金	60,719	6,779
有価証券	—	3,842
商品及び製品	346,899	440,197
原材料及び貯蔵品	4,844	4,111
前渡金	※1 8,114	※1 11,845
前払費用	4,709	6,316
繰延税金資産	5,620	20,718
短期貸付金	101,120	100,261
未収還付法人税等	75,191	4,920
未収消費税等	16,152	25,912
立替金	53,003	100,268
その他	52,331	10,283
貸倒引当金	△3,227	△7,152
流動資産合計	1,419,320	1,139,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,249	58,359
減価償却累計額	△21,509	△24,609
建物(純額)	36,739	33,750
構築物	155,165	156,565
減価償却累計額	△55,866	△79,033
構築物(純額)	99,298	77,531
機械及び装置	5,924	5,924
減価償却累計額	△2,937	△3,361
機械及び装置(純額)	2,987	2,563
車両運搬具	7,652	7,391
減価償却累計額	△6,105	△6,613
車両運搬具(純額)	1,547	778
工具、器具及び備品	64,340	59,470
減価償却累計額	△44,802	△45,891
工具、器具及び備品(純額)	19,537	13,578
土地	2,064,413	2,064,413
建設仮勘定	—	315
有形固定資産合計	2,224,523	2,192,929
無形固定資産		
商標権	37	7
ソフトウェア	24,198	37,986
その他	19,906	2,572
無形固定資産合計	44,142	40,566
投資その他の資産		
投資有価証券	195,335	247,411
関係会社株式	—	272,600
出資金	200	200
破産更生債権等	69,731	30,979
長期前払費用	4,173	1,925

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	175,625	44,381
その他	10,010	9,782
貸倒引当金	△64,242	△10,097
投資その他の資産合計	390,834	597,182
固定資産合計	2,659,500	2,830,679
資産合計	4,078,821	3,970,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 27,741	※1 67,294
1年内返済予定の長期借入金	※2 200,000	※2 200,000
未払金	※1 33,059	※1 21,122
未払費用	21,513	23,300
未払法人税等	—	5,662
前受金	179,645	149,973
預り金	56,148	49,857
前受収益	※1 7,655	※1 7,550
賞与引当金	14,730	15,145
その他	1,936	1,376
流動負債合計	542,430	541,282
固定負債		
長期借入金	※2 400,000	※2 200,000
固定負債合計	400,000	200,000
負債合計	942,430	741,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金		
資本準備金	1,174,800	1,174,800
資本剰余金合計	1,174,800	1,174,800
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	1,025,025	1,118,130
利益剰余金合計	1,227,525	1,320,630
自己株式	△584,522	△618,209
株主資本合計	3,166,803	3,226,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,413	2,857
評価・換算差額等合計	△30,413	2,857
純資産合計	3,136,390	3,229,079
負債純資産合計	4,078,821	3,970,361

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	2,879,034	2,600,259
受取手数料	1,058,609	863,446
売上高合計	3,937,644	3,463,706
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	428,629	346,899
他勘定受入高	※2 875	※2 96
当期商品仕入高	1,913,957	1,983,069
合計	2,343,462	2,330,065
他勘定振替高	※3 2,363	※3 852
商品期末たな卸高	353,938	442,414
商品評価損	7,039	2,216
商品売上原価	1,994,200	1,889,014
支払手数料	966,201	754,042
売上原価合計	2,960,401	2,643,057
売上総利益	977,242	820,649
販売費及び一般管理費	※4 721,073	※4 660,197
営業利益	256,169	160,451
営業外収益		
受取利息	14,306	4,411
受取配当金	6,353	36,968
受取賃貸料	※1 86,292	※1 86,292
その他	11,269	15,729
営業外収益合計	118,221	143,401
営業外費用		
支払利息	10,482	6,617
為替差損	10,195	5,430
不動産賃貸原価	34,655	30,311
貸倒引当金繰入額	—	8,811
その他	4,839	3,971
営業外費用合計	60,173	55,142
経常利益	314,216	248,710

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,400	※5 —
貸倒引当金戻入額	11,532	3,091
助成金収入	8,263	10,331
特別利益合計	21,195	13,422
特別損失		
固定資産売却損	※6 131	※6 18
固定資産除却損	※7 600	※7 1,165
投資有価証券評価損	93,746	—
子会社整理損	18,314	—
貸倒引当金繰入額	—	10,097
貸倒損失	—	10,519
その他	24,814	—
特別損失合計	137,607	21,800
税引前当期純利益	197,804	240,331
法人税、住民税及び事業税	1,400	1,387
法人税等調整額	82,430	93,499
法人税等合計	83,831	94,886
当期純利益	113,973	145,445

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,349,000	1,349,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,349,000	1,349,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,174,800	1,174,800
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,174,800	1,174,800
資本剰余金合計		
前期末残高	1,174,800	1,174,800
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,174,800	1,174,800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	965,161	1,025,025
当期変動額		
剰余金の配当	△54,108	△52,340
当期純利益	113,973	145,445
当期変動額合計	59,864	93,104
当期末残高	1,025,025	1,118,130
利益剰余金合計		
前期末残高	1,167,661	1,227,525
当期変動額		
剰余金の配当	△54,108	△52,340
当期純利益	113,973	145,445
当期変動額合計	59,864	93,104
当期末残高	1,227,525	1,320,630

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△528,282	△584,522
当期変動額		
自己株式の取得	△56,240	△33,686
当期変動額合計	△56,240	△33,686
当期末残高	△584,522	△618,209
株主資本合計		
前期末残高	3,163,179	3,166,803
当期変動額		
剰余金の配当	△54,108	△52,340
当期純利益	113,973	145,445
自己株式の取得	△56,240	△33,686
当期変動額合計	3,624	59,418
当期末残高	3,166,803	3,226,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△36,080	△30,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,667	33,271
当期変動額合計	5,667	33,271
当期末残高	△30,413	2,857
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△36,080	△30,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,667	33,271
当期変動額合計	5,667	33,271
当期末残高	△30,413	2,857
純資産合計		
前期末残高	3,127,098	3,136,390
当期変動額		
剰余金の配当	△54,108	△52,340
当期純利益	113,973	145,445
自己株式の取得	△56,240	△33,686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,667	33,271
当期変動額合計	9,291	92,689
当期末残高	3,136,390	3,229,079

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	197,804
減価償却費	58,648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△437,790
貸倒損失	3,713
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,462
受取利息及び受取配当金	△20,659
支払利息	10,482
為替差損益 (△は益)	8,019
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,740
投資有価証券償還損益 (△は益)	11,082
投資有価証券清算損益(△は益)	2,938
投資有価証券評価損益 (△は益)	93,746
子会社整理損	18,314
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,269
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81,809
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	25,865
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	443,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,717
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,779
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△76,197
その他	600
小計	418,172
利息及び配当金の受取額	19,848
利息の支払額	△10,482
法人税等の支払額	△238,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△66,005
有形固定資産の売却による収入	2,660
無形固定資産の取得による支出	△32,758
投資有価証券の売却による収入	3,460
投資有価証券の償還による収入	50,608
貸付けによる支出	△663,282
貸付金の回収による収入	562,162
その他	△7,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△200,000
自己株式の取得による支出	△65,352
配当金の支払額	△53,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△289,165
現金及び現金同等物の期首残高	983,007
現金及び現金同等物の期末残高	※1 693,841

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の延長に伴い、当社は機械装置について、当事業年度より耐用年数の延長を行っております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 損益計算書</p> <p>前事業年度末において区分掲記しておりました「前受金整理収入」(当事業年度5,508千円)は、営業外収益の10/100以下となったため、当事業年度末より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>—————</p>	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">2,660千円</td> </tr> </table>	前渡金	1,082千円	買掛金	887千円	未払金	16千円	前受収益	2,660千円
前渡金	1,082千円								
買掛金	887千円								
未払金	16千円								
前受収益	2,660千円								
<p>※2 財務制限条項</p> <p>平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成21年3月31日現在借入残高600,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない。以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 借入人は、各事業年度に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>※2 財務制限条項</p> <p>平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成22年3月31日現在借入残高400,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない。以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 借入人は、各事業年度に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <hr/>	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取賃貸料 15,202千円</p>
<p>※2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 875千円</p>	<p>※2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 96千円</p>
<p>※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,977千円 <u>その他 385千円</u> 計 2,363千円</p>	<p>※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 376千円 <u>その他 475千円</u> 計 852千円</p>
<p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は84.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 229,111千円 広告宣伝費 38,339千円 支払手数料 39,998千円 支払報酬 36,258千円 地代家賃 119,831千円 減価償却費 32,354千円 貸倒引当金繰入額 9,269千円 賞与引当金繰入額 14,730千円 貸倒損失 3,713千円</p>	<p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は81.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 234,523千円 支払手数料 41,537千円 地代家賃 116,282千円 減価償却費 24,802千円 賞与引当金繰入額 15,145千円</p>
<p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 1,400千円</p>	<p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <hr/>
<p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <p>車両運搬具 33千円 <u>工具、器具及び備品 98千円</u> 計 131千円</p>	<p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 18千円</p>
<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 234千円 <u>工具、器具及び備品 365千円</u> 計 600千円</p>	<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 1,149千円 <u>ソフトウェア 15千円</u> 計 1,165千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	281,500	—	—	281,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,666	8,198	—	18,864

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 8,198株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成17年7月15日発行 決議新株予約権(第三者割当)	普通株式	4,500	—	—	4,500	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	27,083	100	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	27,025	100	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	26,263	100	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,864	3,867	—	22,731

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 3,867株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	693,841千円
現金及び現金同等物	693,841千円

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	11,941円96銭	12,478円61銭
1株当たり当期純利益金額	419円82銭	557円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,136,390	3,229,079
普通株式に係る純資産額(千円)	3,136,390	3,229,079
普通株式の発行済株式数(株)	281,500	281,500
普通株式の自己株式数(株)	18,864	22,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	262,636	258,769

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	113,973	145,445
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,973	145,445
普通株式の期中平均株式数(株)	271,479	260,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。